

さいたま市長 6 月定例記者会見

平成 25 年 6 月 6 日（木曜日）

午後 1 時 30 分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。  
それでは、記者クラブ幹事社のテレビ埼玉さん、進行をよろしく願い  
いたします。

○ テレビ埼玉 わかりました。6 月の幹事社を務めますテレビ埼玉と申します。よろし  
くお願いします。

早速ですが、本日の記者会見の内容につきまして、市長のほうからご説  
明のほう、よろしく願いいたします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。一昨日は本市の埼玉スタジアム 2002 で、サッ  
カー日本代表チームが 5 大会連続ワールドカップ出場を決めました。あい  
にく私は現地での観戦はできませんでしたが、6 万人以上集まったサポー  
ターの強く熱い思いがテレビ映像からも十分感じられ、ここさいたま市が  
まさしくサッカーの聖地となりつつあることを実感し、非常にうれしい夜  
となりました。

さて、サッカー観戦にはよかったです。ことしは梅雨入りしてから  
記録的な少雨となり、既に真夏日を記録するなど、厳しい暑さが続いてお  
ります。まだ暑さに体がなれていないこの時期は、熱中症になりやすい時  
期とも聞いております。市民の皆様には小まめに水分をとるなど、くれぐ  
れも体調には気をつけていただき、これからの夏本番に備えていただきた  
いと思います。

## 市長発表

### 議題：「平成 25 年 6 月定例会提出議案の概要につ いて」

では、本日の議題に入ります。

初めに、さいたま市議会平成 25 年度 6 月定例会提出議案の概要につ  
いて説明をさせていただきます。

平成 25 年さいたま市議会 6 月定例会を 6 月の 12 日から開催をいたし

ます。議案数は、合計で30件でございます。

内訳は、予算議案が3件、条例議案が16件、一般議案が3件、道路議案が2件、人事議案が6件、合計で30件ということになります。

予算議案につきましては、一般会計補正予算、指扇土地区画整理事業特別会計補正予算、病院事業会計補正予算の3件となっております。

補正額としては、一般会計が9億6,175万4,000円、特別会計は530万円、また企業会計は500万円、合計で9億7,205万4,000円というふうになっております。

予算議案について、主な事業の説明をさせていただきます。

まず1つ目は、地域経済の活性化ということでございます。

1つは、国が創設をしました、地域の元気交付金を財源といたしました地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の基金を活用した経済対策を実施をしております。

これは、排水路整備等の農業環境整備事業ということで、合わせて1億5,925万4,000円となっております。岩槻区の新方須賀（にいがたすか）地区の排水路整備、また西区の指扇北地区の道路整備に使わせていただきます。

2つ目が、埼玉県緊急雇用創出基金を活用しました、失業者等の雇用機会の創出と市内企業等の支援ということでございます。これはですね、1個目の雇用対策推進事業につきましては、若年者の就職支援と福祉・介護人材育成を目指した雇用対策推進事業でございます。

そして、2つ目の中小企業等支援事業としましては、現場実践型人材育成事業と医療ものづくりマッチング基盤強化事業を目指した中小企業支援事業ということになっております。これを合わせて2,822万8,000円ということでございます。

次に、防災、環境・エネルギー対策でございますが、これは社会福祉施設等の利用者の安全を確保するために実施をする施設の耐震化の整備に充てる補助金の交付ということでございまして、2億6,287万5,000円ということになっております。

これは、社会福祉法人 久美愛園の「互助の里」の整備に係るものでございます。

そして、(2)、PM2.5ですね、微小粒子状物質（PM2.5）が健康に与える状況を鑑みまして、測定体制の強化やよりきめ細かな情報発信のために、PM2.5自動測定機を増設をするものでございます。金額は、588万円でございます。

これは、既に3カ所設置がなされておりますが、今年度予算で既に1基整備をする予算が組まれております。それに加えてもう2カ所追加をするというものでございます。

それから、(3)のエネルギーセキュリティを確保するために、災害発生による停電時においても電力が供給できる体制を整備しようということで、クリーンセンター大崎にハイパーエネルギーステーションを整備するというものでございます。これに1,030万円、予算を計上しております。

3つ目は、子育て支援、教育の充実ということでございます。

これは、埼玉県の安心子ども基金を活用しまして、保育士の人材確保対策の観点から、保育士の給与改善に取り組む認可保育所に対しまして、職員給与改善の資金を交付するとともに、保育士の専門性向上のため、認可保育所及び認可外保育園の保育士に対する研修を実施するというものでございまして、合わせまして1億6,817万7,000円ということになっております。

そしてもう一つは、小学生の4年生から6年生の理科の授業におきまして、より質の高い理科教育を推進するために、観察実験アシスタントを市内全小学校に配置をするというものでございまして、合わせて1,326万2,000円ということであります。

以上が予算議案の主なものでございます。

続いて、条例議案について、説明をさせていただきたいと思っております。

まず1つ目は、さいたま市税条例の一部を改正する条例についてでございますが、これは納税者の負担を軽減する観点から、市税の延滞金の利率を納期限1カ月以内につきましては年4.3%から年3%に、また1カ月後からは年14.6%から年9.3%に引き下げる等、条例の一部を改正するものでございます。

次のさいたま市屋外広告物条例の一部を改正する条例につきましては、屋外広告業者の負担軽減と市の登録事務の効率化等を図るために、埼玉県

知事に屋外広告業者の登録をした者につきまして、市長への届け出により、本市の屋外広告業者とみなして、本市の登録申請等を不要とする等、条例の一部を改正するものでございます。

そして、3つ目がさいたま市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例でございます。これは、太陽光発電設備、また、風力発電設備が新たに道路の占用許可対象物件に追加されたことに伴いまして、道路の占用料を追加するために、条例の一部を改正するものでございます。

最後に、主な一般議案についてご説明をさせていただきます。

まず、防災行政無線（移動系）デジタル化再構築整備工事請負契約についてでございますが、これは災害時における中枢拠点施設や避難施設等の重要拠点施設間の通信手段を確保するための移動系の防災行政無線デジタル化再構築に係る工事請負契約に関するものでございます。

2つ目が、消防救急デジタル無線基地局製造請負契約でございます。これは、電波法に基づく周波数割当計画に定められた期限までにデジタル方式に移行して、無線基地局、無線受信局、消防署所受令機等の整備を行うための消防救急デジタル無線基地局の製造に係る請負契約ということになっております。

私からは以上でございます。

## 議題に関する質問

○テレビ埼玉      ありがとうございました。ただいまの市長からの説明について、質問のある社はお願いします。

○市 長            ないようです。

### 幹事社質問：

- ① 待機児童ゼロに向け、2期目具体的な施策は。
- ② 県の救急車へのタブレット端末配備の方針を受け、市の救急医療対応は。

○テレビ埼玉      わかりました。

それでは、幹事社として代表質問をさせていただきます。質問は2点ありますので、よろしくをお願いします。

まず1点目、先日横浜市が待機児童ゼロになったと発表し、県内でも戸田市などが来年4月に待機児童ゼロを目指すとしています。市長は、選挙戦で待機児童ゼロを掲げましたが、先ほどの発表議題にもありましたけれども、2期目は具体的にどのような施策から取り組んでいくのでしょうか。

2点目、ことし1月に久喜市の男性が救急受け入れを36回断られ、死亡した問題を受けて、先日県は救急医療部会からの提言をもとに、救急車にタブレット端末の配備などを行う方針を固めました。このような県の動きを見て、市ではどのように救急医療対応を進めていくのでしょうか。

以上2点です。よろしく申し上げます。

## ○ 市 長

まず1点目の待機児童のことについてでございますが、待機児童ゼロに向けた具体的な施策ということについてのご質問にお答えをしたいと思います。

まず、横浜市が待機児童ゼロになったことは、本当に画期的なことだと思っております。また、そのために取り組まれた様々な手法につきましても、参考になるものも多いと認識をいたしております。

本市におきましても、先の「しあわせ倍増プラン2009」の中で待機児童ゼロプロジェクトの計画を掲げ、計画を上回る施設整備等を行ってまいりました。

しかしながら、ことし4月1日現在の待機児童数については、若干の減少とはなったものの、ゼロには至っていない状況となっております。

引き続き、保育の質や保育環境を低下させることなく、認可保育所の施設整備やさいたま市が認定をしておりますナーサリールーム、家庭保育室の認定、幼稚園における預かり保育の充実を中心に進めてまいります。

さらに、4月から4区の支援課に先行して配置をしております保育コーディネーターに加えまして、新たに待機児童対策を専任とする担当を全区に早期に配置をして、ナーサリールームや家庭保育室も含めた入所希望者等への窓口や電話での相談を今まで以上に丁寧に行ってまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、一日も早く待機児童がゼロになるよう、今後策定を予定しております「新しあわせ倍増プラン」におきまして有効な方策を検討し、取り組んでいきたいと考えております。

続きまして、救急医療対策についてのご質問でありますけれども、先日県から、県内全ての救急車にタブレット型情報端末を配備した、新たな救急医療情報システムを今年度中に導入する方針を固めたという発表がありました。

現在の救急医療情報システムは、最新の受け入れ情報や患者の症状に合った病院情報が取得できる仕組みになっていないことが全国的にも課題となっております。

県におきましては、平成23年度から新たなシステムについて検討を始め、本市も参加し、平成26年度の導入に向け、協議を重ねてきたところでございます。

新たなシステムの導入は、最新の病院情報や他の救急隊と受け入れ要請が重複しないよう、情報の共有が図られ、またタブレット型情報端末のICT技術を救急の現場で有効に活用していきたいと考えております。

本市としましては、これらの機能を備えたシステムの導入とあわせて、受け入れていただく病院のご協力を引き続きいただきながら、効率的な搬送体制を整えてまいりたいと思っております。誰もが健康で幸せに暮らせる「健幸都市」づくりの実現を目指していきたいと考えております。

○テレビ埼玉

ありがとうございました。

ただいまの代表質問の説明に関してご質問のある社はお願いいたします。

## 幹事社質問に対する質問

○ 毎日新聞

毎日新聞です。

先ほどの待機児童対策の専任の人を早期にとというのは、具体的にはいつごろまでにとという。

○ 市 長

そうですね。今議会ではちょっと間に合いませんので、9月議会ぐらいには補正等も検討して提出ができればと考えております。

○ 毎日新聞

それ、対応に当たる方は、現職の市職員とか、どういう……

○ 市 長

その辺、やり方等々、これから十分に詰めていきたいと思えます。

○テレビ埼玉

保育コーディネーターとは別という。

○ 市 長

そうですね。今保育コーディネーターが、市民のお母さんたちのそういった相談もやっていますし、また施設側との連携といいますか、コーディネ

ネットみたいなこともやっていただいているわけですが、やはり市民のニーズが非常に高いので、コーディネーターだけでは必ずしも十分ではないということがありますので、コーディネーターの場合、保育園の園長先生の経験者という、非常に専門性の高い方でもありますので、保育園のご案内等については、もうちょっと専門性がなくても大丈夫かなというふうにも思っておりますので、できるだけ早期にそういった保育園をコーディネートするとか、ナビゲートするとか、そういった方々を、早目に全区で配置をしていきたいと思っております。

○ 毎日新聞      それ、イメージとしては、現状ある認可だったり認可外の保育所で、でもどういうところがあるのかわからないという方に対してご説明をするという、そういう位置づけでいいのですか。

○ 市 長      そうです。基本的には不承諾については、その後のフォローが必ずしも丁寧さがあるわけではないものですから、私たちとしては、認可外というナースリーあるいは家庭保育室という市独自で基準を認定している施設もごございます。ですから、そういったものもあるということをご理解いただく必要があるかと思えますし、そういった皆さんのやはりニーズを把握をしながら、ご案内をしていくということは大切だろうと、不安をたくさん持たれているお母さんたちの少しでも不安の軽減化も図っていきたく思っておりますので、できるだけきめ細やかな対応していくための人員を配置をしていく必要性を感じました。

○ 毎日新聞      ありがとうございます。

○ テレビ埼玉      全区に配置ということなのですが、各区1人ないし2、3名という、そんな感じをイメージですかね。

○ 市 長      そうですね。詳しい人数まではちょっと財政との問題もありますんで、まだそこまでは詰まっておりますけれども、できれば全区において、区の中で対応していきたいと思っております。

○ 埼玉新聞      埼玉新聞です。

保育コーディネーターとのですね、役割の違いがちょっとよくわからなかったんですけども、例えば横浜のコンシェルジュがありますよね。そのようにリアルタイムで認可外保育施設の空き情報などを保護者に伝えたりする情報のコーディネートを新しい専属の方がやられるようなイメージ

为什么呢かね。

- 市長 そうですね。横浜のコンシェルジュさんも、比較的専門性がすごく高いというよりは、案内が適切にできるという部分を活用されていると聞いております。

それで、今さいたま市がやっているのは、少し専門性の高い方がそういったこともやりつつ、今度そういった保育施設との連携とか、そういったこともあわせてやっていただくような業務をしておりますので、その辺、むしろ少し分けて、市民の皆さんと対応する方をこれから配置する、ちょっとどういう名称にするかこれからですけども、そういった方々をお願いして、それで具体的ないろんな相談事が起こって、その方々では対応できないものについては、やはりコーディネーターがしっかりと受け取って、その相談に対応していくということも必要だと思いますし、その少し役割分担をしたほうがよりきめ細やかにできるかなと。

それから、あとやはり全区に配置をするということが必要だと思っておりますので、できるだけ全区に配置をするという方針の中で進めていきたいと思っております。

- 毎日新聞 関連して、先ほどのちょっと質問の中にもあったんですけど、現在認可外の保育所の空き状況というのは、保護者の方が一々問い合わせをしなければいけない状態だと思うんですけど、それをこの担当の人を置くことによって、ある程度、1カ月単位とかでわかるようにするというところでよらしい……。

- 市長 そうです。今までは民間のほうは皆さんでお調べくださいという形だったのを、民間というか、いわゆるナーサリーとか家庭保育室については、皆さんでお調べくださいという形だったのを、間をもう少しつなげていくという役割も果たしていこうということですね。

- 埼玉新聞 ちょっとおっしゃっていた待機児童の数なんですけど、若干減ったということだったんですが、実数ではどのくらいだったんでしょうか。

- 市長 ことしの4月1日の保育所の待機児童数については117名と聞いております。昨年の4月が126名ですので、9名ほど減ったということでありましたが、まだゼロにはなっていないということでもあります。

- 埼玉新聞 ちょっとそれに関連するんですけども、その待機児童数に関して、実



際去年も今年も100人少しということで、しかし実際は不承諾が(1600人)以上あるということで、例えば杉並区では今の国の基準、国が示す待機児童数というのは実態を反映していないんじゃないかということで独自基準を定めてですね、例えばその母親が育児休暇を延長している場合や仕事をやめたりした場合は、国の基準による待機児童のカウントにはカウントされないということなんですけれども、それをカウントしたりする独自基準を定めた場合、3倍くらいに実際の待機児童がふえたというようなことが発表されていますけれども、市としてはそうした待機児童数を、実態を反映した調べ方をするような考えはありませんか。

- 市長      その基準の違いというのがいろいろご指摘をいただいているところもございますけれども、そういう意味では私たちとしても、その基準の違いということだけではなくて、もう少し総合的な視点で待機児童をゼロにしておくために、もう少し現状を十分分析をしたり、把握をしていくことが必要かなと思っております。ですから、短期的に今お話ししたような市民の皆さんとの間に立ってコーディネートというか、ナビゲーションをするような職員を配置したり、あるいはもちろん認可保育所を増設するというようなことも含めて検討しておりますけれども、そういったこともやりつつ少し総合的に、中長期的にどういうやり方をしていくことが必要なのかということについては、もう少し実態を検討していくことが必要かなと。そうじゃないと、例えば今年度も842名というかなりの認可保育所の定数を増やさせていただいたり、あるいは全部合わせてもナーサリー、あるいは家庭保育室も入れても1,000を超える受入を毎年ずっとやってきても、なかなか減らないという状況がありますので、これはどうしてこういうことが起こるのかというようなことも含めて、私たちとしては十分状況をある程度認識しながらこの問題に取り組んでいかないと、つくってもなかなか待機児童が減らないという状況がずっと生まれてくるんじゃないかという危惧もありますし、そういったことも含めて検討していくことをやっていきたいと思っております。

- 埼玉新聞      関連してちょっと1点だけですね、以前の記者会見で認可保育所の増設に当たって保育士の確保が1つ課題となっているということで、それ今回の補正で、給与改善に向けた助成といいますか、予算が盛り込まれていま

すが、先ほどちょっと担当に聞いたところによりますと、月額8,000円、1,500人分の給与の改善が今回の補正措置で見込まれるということなんですけれども、実際市内のですね、保育園の話聞きますと、都内と比べると2万円くらいの差があって、なかなか人材を集めにくいという話も聞かれましたけれども、今回の8,000円、効果がないというわけじゃないんですけれども、まだ差があると思いますが、その辺いかが効果についてはお考えでしょうか。

- 市長      そうですね、これはちょっとやってみないとわかりませんので、まずは現状よりも少しでもやはり待遇を良くしていくということに取り組んでいくことが、人材を確保する第一歩にもつながっていくと思っていますので、これはどのレベルになれば一番ベストかということは、なかなか一概には言えませんので、まずは8,000円という金額を上げさせていただくことの中で、また状況を私たちもじっくり把握をしながら今後の取り組みについて検討していきたいと。そうでないと、みんなで給料の上げ比べみたいになってもいけませんし、やはり適正な金額というのがあるだろうと思いますから、その中でどういうふうに確保していくのか、それは母集団をもっと広げていったほうがいいのか、母集団はいるんだけど、働くということに結びついていないのかというようなことも含めて、いろいろやはりその辺も含めて先ほど言ったものとも関連しますけれども、十分把握をしてやっていく必要があるだろうと思っています。ただ、現状としたら待遇がやはり余り良くないという声が非常に強いということも私たちも認識をしておりますので、まずはできるところからスタートするということです。

- 埼玉新聞      待遇の悪さなんですけど、もし担当課の方でもわかればですが、先ほどモデルとして5年目の継続勤務の方をモデルにしておっしゃっていましたが、今どのぐらいの賃金なんでしょうか、一般よりかなり低いというのは聞いたんですけども、市内の平均賃金がもしわかれば教えていただけますか。

- 市長      わかりますか。  
○ 事務局      わかりません。  
○ 市長      ちょっとじゃ、もしわかったら後でお願いします。

(会見後回答:公立5年目 214,592円、私立6.6年目 185,538円)

ほかには。

## その他質問：さいたま市を女子サッカーの聖地にするための活動は

- 朝日新聞 朝日新聞です。

冒頭の挨拶でもありましたけど、サッカー男子日本代表がワールドカップ出場を決めたということで、さいたま市が確かにサッカーの聖地になったというか、サッカーの聖地としての歴史を刻んだと思うんですけど、市長が前から言っている女子サッカーの聖地にもしたいということをおっしゃっていましたが、そのためには全国大会や世界大会を誘致したりとか、子供たちの交流会をつくらないといけないんじゃないかと言っていましたけど、去年のFIFA以降ですね、女子アンダー20のFIFA以降、何か活動されていることってあるんでしょうか。
- 市長 もちろん引き続き大会の誘致は行っておりますが、アンダー20以降ですね、なでしこリーグのカップ戦の準決勝、決勝がさいたま市で行われました。それから皇后杯、これの準決勝、決勝もさいたま市で行われました。それから、女子版のトヨタカップと言われている(モブキャストカップ)の国際女子サッカー選手権もさいたま市で行われました。去年、実を言うとさいたま市でプロの女子のサッカーの試合、有力な試合を全部やっていただいたんですね。でも、今年度またいろんな状況がありますので、毎年継続していくということの難しさもあると思っておりますけども、私たちとしてはそういう大きな大会を誘致したり、あるいはプロだけではなくて、アマチュアのほうの聖地も目指していきたいと思っておりますので、そういったことを継続的に誘致活動をやっているところでございます。
- 朝日新聞 中学校で女子サッカーがあるのって1校しかないということで、そこら辺も何か増やしていく、交流会をすることによって底上げというかですね、子供たちから女子サッカーができる環境をというふうにおっしゃっていましたが、そこら辺の活動については。
- 市長 今サッカー協会とも連携をさせていただいて、今さいたま市には原山中学だけが女子サッカー部、1校しかないんですけど、それ以外に中学のサッカー部に入っている子もいるし、そうでなくて本当にサッカーから離れ

てしまったけども、(小学校)の時代に随分やっていた子供たち、本当はやりたいたけどという子供たちがいますので、そこを対象に昨年度から、ずっと講習会みたいな形で、これは多分全国でさいたま市以外ちょっとやっているのかわかりませんが、文科省と組んで、やらせていただいております。このボリュームが少しずつ増えてくれば、どうしても中学校のサッカー、女子のやる場所というのが非常に限られているというところがありますので、ここをやはり少し広げていくことで、子供たち、特に女の子たちが少年サッカーから中学校、そして高校に非常に行きやすい環境をつくっていくことが必要だなと思っておりますので、特にやはり中学校の女子のサッカー、部活も含めて、そこをきっちり広げていくということは大変重要だと思っておりますので、これからも継続的にやっていきたいと思えますし、そこで複数の学校ごとに部活をあわせることによって出られる仕組みだとか、そういったようなことも含めて、何チームかできないとなかなか試合というところまでいきませんので、そういったことも含めて将来的には、できるような方向で検討していければなという思いは持っています。

○テレビ埼玉　ほか、発表議題や幹事社質問以外のことで質問がありましたら、ご自由にお願ひします。

### その他質問：安倍政権の成長戦略について

○ 時事通信　時事通信です。お願いします。

安倍政権の成長戦略について伺います。きのうの講演で、総理が成長戦略の第3弾を発表して、10年間で年収150万円をふやすことを目指すとか、いろいろと目標を掲げられましたけれども、これについての市長の受けとめと、また政権にする注文がありましたら教えてください。

○ 市 長　そうですね、現在、内閣府が5月に発表した(月例)経済報告によると、景気は緩やかに持ち直しているというような判断もなされておまして、次第に景気回復に向かうことが期待されている状況だというふうに思っております。しかし、一方で、本市の経済というところで見ると、まだやはり地域の中小企業であるとか、地場の小規模な企業のほうにまで、そういったものが波及していないというのもまた現実としてあると認識をし

ています。その中で、先般も民間投資を喚起する成長戦略が出されたわけでありまして、それで先ほどお話がありました国民総所得を10年間で150万円以上上げるという目標、これかなり具体的な目標を出されたということは、私は評価をしていいのかなと思っております。ただ、国民総所得自体が国民の経済的な豊かさというものに反映される数値かどうかという部分については、多少議論もあるのかなと思っておりますけれども、具体的な目標提示をされるということについては、非常に思い切った取り組みであると思っております。

私たちとしては国のそういった成長戦略にうまく対応しながら、かつやはり地域経済、さいたま市内の企業にできるだけそういった成長の流れを呼び込んでいくということが必要だと思っております。

そういった国で打ち出されている成長戦略などを十分に把握をし、また意識をしながら、さいたま市の経済構造であるとか、あるいは集積している産業だとかというようなことも十分に認識をしながら、市独自の成長戦略もしっかりととって、短期的な取り組み、あるいは中長期的な取り組みというようなことで継続的にやっていきたいと思っております。特に今、短期的な経済対策として補正予算組んでやっておりますので、そういったことについても早期の執行に努めていきたいと思っております。

○ 時事通信

注文つけることがあれば、何か伺いたいんですが。

○ 市長

そうですね、今回も国家戦略特区というようなことで、特区が出されました。やはり特区というのは、ある意味ではそれぞれの地域の特性を生かした取り組みを国が応援するという制度だろうと思います。ですから、そういう意味では今それぞれの各地方自治体で、それぞれの地域の特性に合ったいろんな取り組みをしておりますので、ぜひそれをうまく生かしていただいて、国の成長とうまく連動させる形で財政的な措置も含めて、あるいは規制緩和も含めて応援をしていただく体制をとっていただければありがたいと思っております。

### その他質問：風疹予防接種の助成について

○ 埼玉新聞

埼玉新聞です。

風疹が非常に流行してしまっていて、胎児に影響が出るということで社会間

題になっていますけれども、成人対象に予防接種費用を公費負担する自治体がふえていまして、無料で実施するところも県内に出てきていますが、さいたま市の今後の対応について、お考えがあればお聞かせください。

- 市長      今さいたま市はどういう状況かといいますと、この風疹については、風疹と診断した医師は感染症法に基づいて保健所に報告することになっておりますけれども、本市では6月2日までに報告された患者数については、今年2013年の累計で126人という状況です。これは、昨年1年間の累計が29人ということでありますから4倍になっているということで、患者数が非常に多いという状況になっていると思っております。その中で、市としても手洗い、うがい、せきエチケットといった感染症に対する基本的な予防策に心がけていただくとともに、予防接種を受けられていない方は受けることも検討いただくようお願いをしております。

そして、その際の予防接種についての補助についてであります。現状としては、私たちも、本来はまずは国において、やはりしっかりと取り組んでいただく必要があると思っております。それはなぜかという、1つには予防接種、打った後いろんなことが起こる可能性があるものですから、その保険であるとか補償の問題であったり、あるいはワクチンそのものの総量、量の問題があったりとかというような状況がございますので、やはり国がその辺を、しっかりとやっていただくというのが本来やるべきことであろうと思っております。私たちとしても、それについては国に対しても要請をしていきたいと思っておりますが、一方で既に補助をしている自治体が非常に増えてきております。私たちとしても、子供たちへの影響なども含めて、今検討していまして、今適齢期の子供たちにもワクチンをしっかりと打っていきたいということもありますので、そういったことも十分に踏まえて、この補助をどうするかということをお急ぎに今検討しているところで、近々結論を出したいと思っております。

- テレビ埼玉      そのほかいかがでしょうか。

よろしいでしょうか。どうもありがとうございました。

以上で本日の記者からの質問を終了させていただきます。ありがとうございました。

- 進行      以上をもちまして、市長定例記者会見を終了させていただきます。

なお、次回の開催につきましては6月27日木曜日、13時30分から予定しておりますので、よろしく願いをいたします。どうもお疲れさまでございました。

午後2時07分閉会